



ファンドレポート インバウンド関連日本株ファンド《愛称:ビジット・ジャパン》 足元の運用状況と今後の見通しについて

「インバウンド関連日本株ファンド《愛称:ビジット・ジャパン》」(以下、当ファンド)の2025年10月から2026年3月までの運用状況と今後の見通しについて、ご説明します。




当ファンドの運用状況について

2025年10月から2026年3月の国内株式市場は上昇しました。期初は高市政権による拡張的な財政政策への期待などを背景に上昇して始まり、その後も国内企業の堅調な決算や米国の利下げ期待が株価を下支えしました。年明け後は、衆議院選挙における自民党の大勝を受けて一段高となったものの、期末にかけては中東情勢の緊迫化を背景に世界経済の減速懸念が高まり、上昇幅を縮小しました。

訪日外国人数については引き続き堅調に推移し、2025年は年間で4,268万人(前年比+15.8%)となり、過去最高であった2024年の3,687万人を大きく上回りました。また、2026年1-3月累計では1,068万人となり、3月までの累計で2年連続1,000万人を超えました。

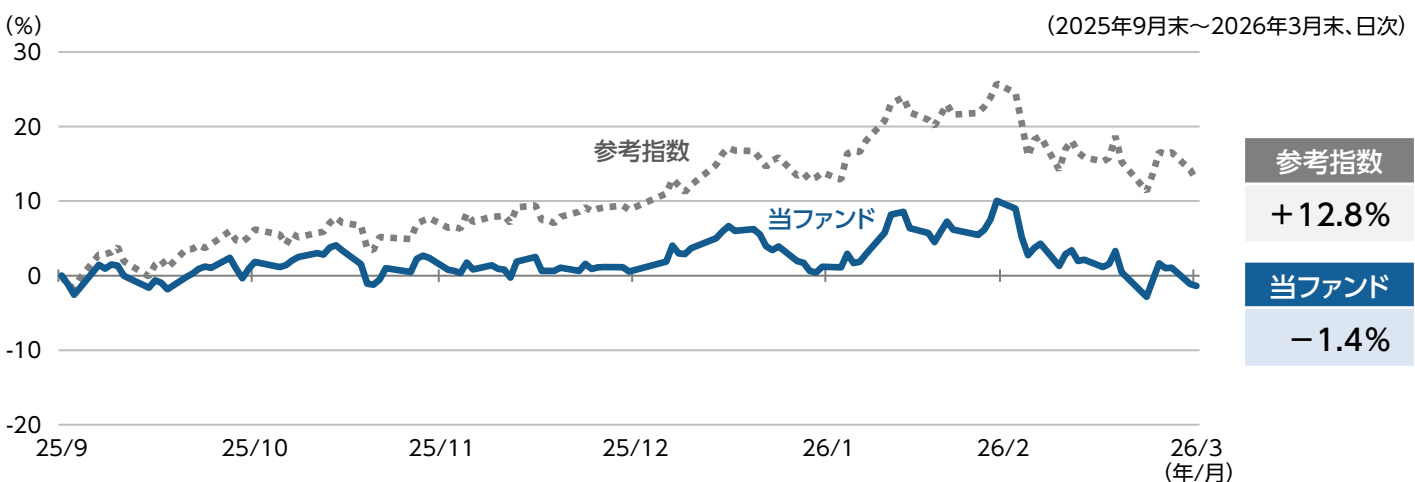
このような環境下、2025年9月末から2026年3月末の期間で、当ファンドの基準価額は-1.4%となりました。期中の国内株式市場は半導体・データセンター関連銘柄がけん引する上昇相場となりましたが、当ファンドにおいては、日中の政治的対立を背景としてインバウンド消費の成長率鈍化が懸念され、関連銘柄が下落したことなどから参考指数を下回るパフォーマンスとなりました。個別銘柄では、顔認証システム等を手掛ける日本電気や、アミューズメント施設を運営するラウンドワンなどの銘柄がマイナスに影響した一方、航空機向け衛星通信サービスを手掛けるスカパーJSATなどの銘柄がプラスに寄与しました。

テーマ別振り返り

| | |
|---|---|
|  インバウンド消費*1 | 空港運営を手掛ける銘柄がプラスに寄与した一方、アミューズメント施設を運営する銘柄や人材サービスを手掛ける銘柄がマイナスに影響しました。 |
|  インフラ整備*2 | 航空機向け衛星通信サービスを提供する銘柄や産業用ロボットを手掛ける銘柄がプラスに寄与した一方、生体認証システムを手掛ける銘柄がマイナスに影響しました。 |
|  アウトバウンド需要*3 | 海外出店を推進する小売銘柄がプラスに寄与した一方、アニメ・ゲームなどIP(知的財産)活用を推進する銘柄がマイナスに影響しました。 |

- *1 インバウンド消費:訪日外国人の消費拡大により恩恵を受ける企業の銘柄。消費財関連の他、サービス関連などの企業の銘柄も含まれます。
 - *2 インフラ整備:訪日外国人の増加を促す港湾や空港の整備、都市機能の充実など、日本の魅力を高めるインフラ整備に関連した企業の銘柄。
 - *3 アウトバウンド需要:高品質の日本製品に対する評価向上により海外での売上増加が期待できる企業の銘柄。
- ※画像はイメージです。

過去6カ月の当ファンドの累積リターンの推移



※当ファンドは基準価額(信託報酬控除後)を基に計算しています。参考指数はTOPIX(配当込み)で、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の見通しと当ファンドの運用方針






2026年は愛知・名古屋アジア競技大会、2027年にはワールドマスターズゲームズ2027関西などのスポーツイベントを通じた訪日外国人数の増加が期待できることに加え、2026年11月の免税制度改革により、免税対象商品の売上拡大が期待されます。また、2026年3月に閣議決定された第5次観光立国推進基本計画では、日本における観光産業を日本経済の発展をリードする「戦略産業」と明記し、訪日外国人リピーター数、旅行消費額単価の定量目標が設定されました。

今後、地方空港の機能強化、観光産業全体の省力化・生産性向上、訪日外国人の地域分散・地方誘客の促進など、課題解決型サービスに事業機会の拡大が期待できるとみています。

株式市場については、地政学リスクの高まり等を背景として上値の重い展開となっていますが、インバウンド消費増加による内需・サービス業の着実な業績改善や、国内インフレ環境の定着化を背景として底堅い推移を想定します。

引き続き、当ファンドは以下の3つの投資テーマから中長期的な視点で利益成長が見込まれる銘柄を組み入れます。

| | |
|---|---|
|  インバウンド消費 | 訪日外国人数の増加により、売上拡大が期待できる小売や、滞在日数長期化により利用増加が期待される鉄道・ホテルなどの銘柄に着目しています。 |
|  インフラ整備 | 商業施設を運営する不動産、受注の回復が期待される駅や鉄道線路のメンテナンス関連などの銘柄に着目しています。 |
|  アウトバウンド需要 | 市場拡大が続くゲームやアニメ関連、海外展開を推進する小売・外食などの銘柄に着目しています。 |

※画像はイメージです。

【ご参考】インバウンド動向 ～日本版ESTA「JESTA」がもたらす訪日体験の質向上～

日本政府は2026年3月、米国のESTAをモデルとした電子渡航認証制度「JESTA」の導入に向けた入管法改正案を閣議決定し、2028年度の導入を目指すこととなりました。

JESTAは、短期滞在ビザ免除国から訪日する外国人を対象に、渡航前のオンラインによる事前認証を義務づける制度です。認証申請時には、パスポート情報、渡航目的、滞在先情報等の提出が必要となり、手数料が課される見込みです。手数料水準については、諸外国の水準を参考に決定される方針です。

制度導入の背景には、訪日外国人数の急増があります。訪日外国人数が2025年に過去最高を記録するなど堅調に推移するなか、入国審査時の混雑や不法滞在リスクへの対応が課題となっています。JESTAの導入により、渡航者情報を事前に確認することで、入国審査の効率化とリスク管理の高度化を同時に進めることが期待されています。

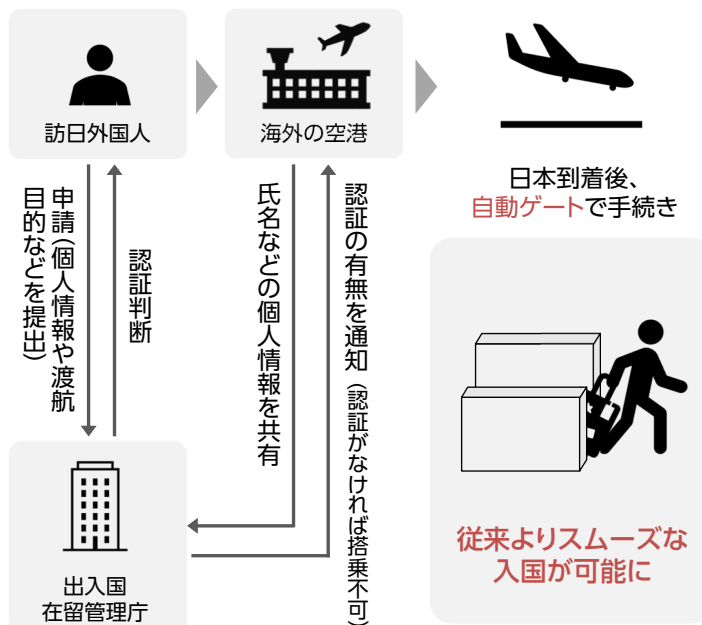
また、事前渡航認証制度は、主要国で広く導入されている標準的な仕組みです。日本がJESTAを導入することは、渡航前に入国可否を判断するという国際的な入国管理の流れに沿った対応とも言えます。

JESTAが導入されれば、認証済の訪日外国人はよりスムーズな入国が可能となり、訪日体験の質向上につながると考えられます。これは訪日外国人旅行者の満足度を高め、再訪意欲の向上にもつながる可能性があります。

従来の主な入国手続きの流れと課題

| | |
|----------|---|
| 入国手続きの流れ | 日本到着後、入国審査官が対面でパスポートや滞在目的を確認し、入国可否を判断 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> 対面による入国審査のため、混雑することがある 事前に把握できる情報が限られ、不法滞在等のリスクを把握しにくい |

JESTA導入後、想定される入国手続きの流れ



入国可否の判断が事前に行われる仕組みへ

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※右記はイメージ図であり、入国手続きの流れの全てを表したものではありません。また、当資料作成時点の情報であり、今後変更となる場合があります。



インフラ整備

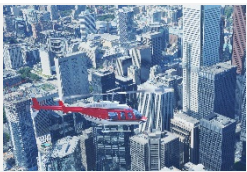
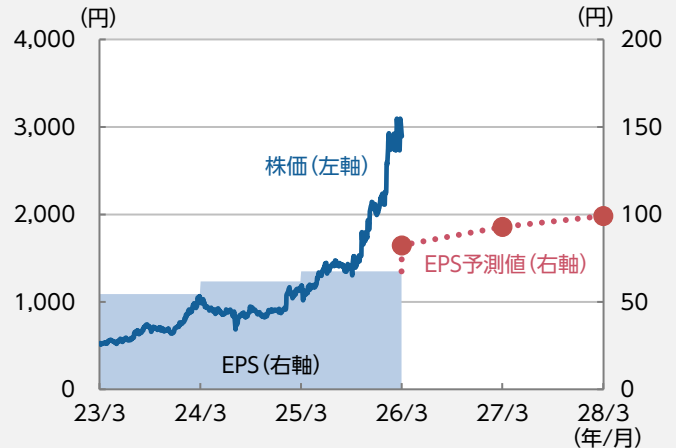
スカパーJSAT

(情報・通信業)

<事業内容と着目ポイント>

- 通信衛星を活用した通信ネットワークを構築する「宇宙事業」と、多彩な動画配信サービスを提供する「メディア事業」の二本柱で事業を展開。
- 航空機やクルーズ客船の中でのWi-Fi接続サービスを提供。高速・大容量の通信環境ニーズの高まりを背景に、次世代衛星技術による業績貢献に期待。
- アニメ製作事業では伊藤忠商事の営業網を活用し、アニメの海外配信やグッズ販売にも注力。

株価とEPSの推移



インフラ整備

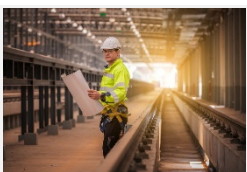
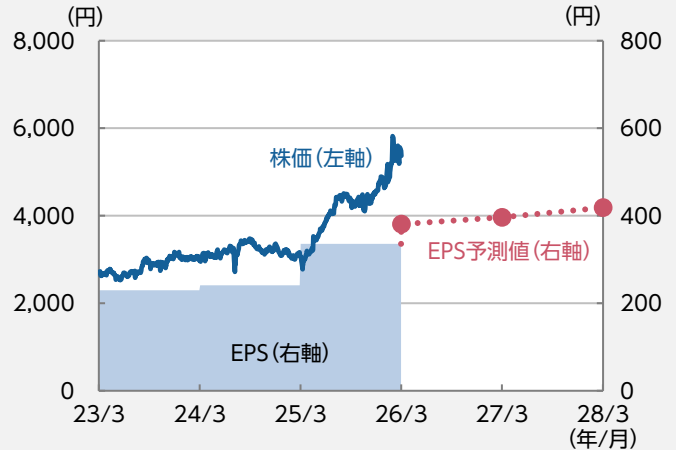
川崎重工業

(輸送用機器)

<事業内容と着目ポイント>

- 造船、航空機、鉄道車両、産業用ロボット等、幅広く事業を展開する総合重機大手。インバウンド回復に伴う鉄道車両への投資再開や航空機エンジンの受注拡大が業績に貢献。
- 国内の労働力不足を背景に、医療・運輸・宿泊・飲食などサービス業向け産業用ロボットの導入余地が大きく、中期的な事業機会の拡大を期待。
- 自社製ヘリコプターを活用した観光事業にも参入。小田急グループと協業し、伊豆観光日帰りプランの販売を開始。

株価とEPSの推移



インフラ整備

東鉄工業

(建設業)

<事業内容と着目ポイント>

- 線路メンテナンス工事や駅舎など鉄道工事に強みを持ち、日本の鉄道網を支える建設会社。
- 大株主である東日本旅客鉄道関連の業務だけでなく、民間鉄道会社関連の業務も増加しており、収益性は着実に向上。
- 設備の長寿命化、耐震等減災対応、ホームドア等の安全強化など、着実な受注獲得を背景とした利益成長を期待。

株価とEPSの推移



※画像はイメージです。

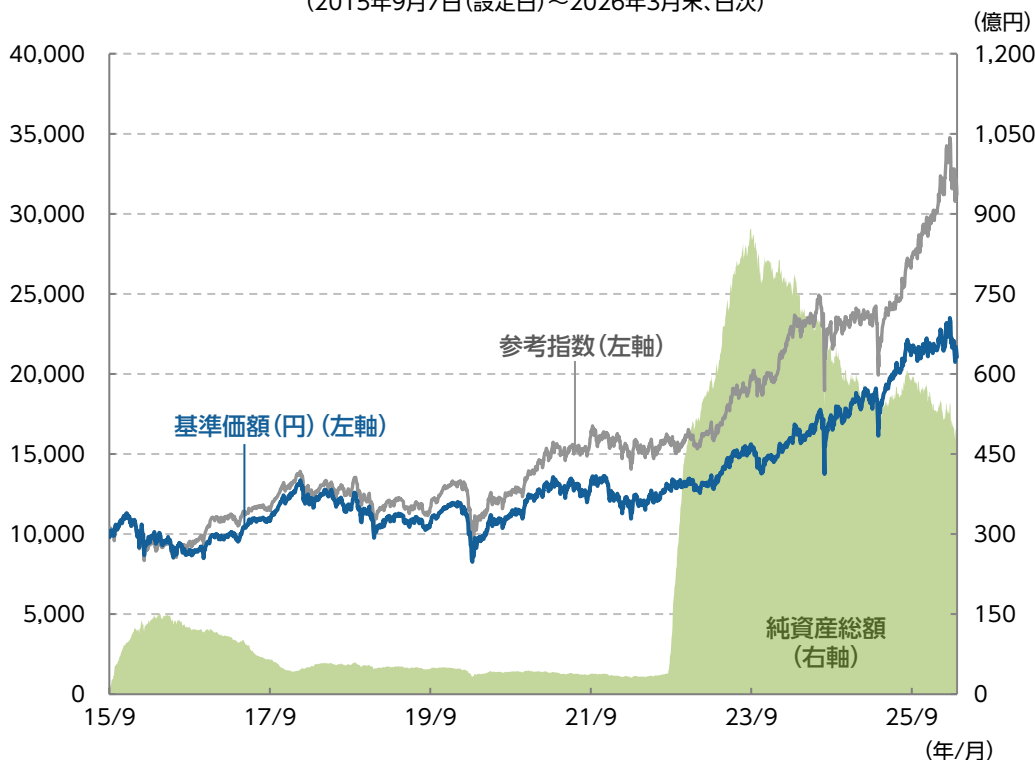
※2025年9月末から2026年3月末の期間におけるマザーファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した上位銘柄。株価(日次)とEPS(1株当たり利益、年次)の推移は、2023年3月末~2026年3月末(EPSは2026年3月30日)。2026年~2028年のEPS予測値は、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの運用状況

設定来の基準価額と純資産総額の推移

(2015年9月7日(設定日)～2026年3月末、日次)



(2026年3月末現在)

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 21,067円 |
| 純資産総額 | 483億円 |

期間別騰落率

| | 当ファンド | 参考指数 |
|-----|--------|--------|
| 3カ月 | -1.9% | 3.6% |
| 6カ月 | -1.4% | 12.8% |
| 1年 | 14.6% | 34.6% |
| 3年 | 56.3% | 87.4% |
| 設定来 | 110.7% | 211.8% |

※基準価額は信託報酬控除後。

※参考指数はTOPIX(配当込み)で、当ファンドのベンチマークではありません。当ファンドの設定日(2015年9月7日)を10,000として指数化しています。

組入上位10銘柄(2026年3月末現在)

| | 銘柄名 | 業種 | テーマ | 構成比率 |
|----|-----------------------------|--------|-----------|------|
| 1 | オリックス | その他金融業 | インバウンド消費 | 5.0% |
| 2 | 東鉄工業 | 建設業 | インフラ整備 | 5.0% |
| 3 | 伊藤忠商事 | 卸売業 | インバウンド消費 | 4.5% |
| 4 | 東京海上ホールディングス | 保険業 | インバウンド消費 | 4.4% |
| 5 | 川崎重工業 | 輸送用機器 | インフラ整備 | 4.3% |
| 6 | アシックス | その他製品 | アウトバウンド需要 | 4.3% |
| 7 | FOOD & LIFE COMPANIES | 小売業 | アウトバウンド需要 | 3.7% |
| 8 | 花王 | 化学 | インバウンド消費 | 3.6% |
| 9 | 西武ホールディングス | 陸運業 | インバウンド消費 | 3.6% |
| 10 | パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス | 小売業 | インバウンド消費 | 3.6% |

(組入銘柄数:48銘柄)

※上記はマザーファンドにおける内容。構成比率は対純資産総額比。

※テーマは、三井住友トラスト・アセットマネジメントの分類定義によるものです。

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様には帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、信用リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

| | |
|--------|--|
| 信託期間 | 無期限(2015年9月7日設定) |
| 決算日 | 毎年8月7日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |
| 購入単位 | 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額とします。 |
| 換金単位 | 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額とします。 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2025年8月29日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 |

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

| | |
|---------|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%)) |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

| | | |
|------------------|---|--------------------------|
| 運用管理費用 (信託報酬) | 純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額とします。 | |
| | 純資産総額 | 信託報酬率 |
| | 1,000億円以下の部分 | 年率1.705%(税抜1.55%) |
| | 1,000億円超の部分 | 年率1.485%(税抜1.35%) |
| その他の費用・ 手数料 | 有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。 | |

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については最終ページ[販売会社一覧]をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社一覧

| 商号等 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|----------|------------------|---------------|-----------------|--------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)* | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)* | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | ○ | |
| おかやま信用金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第19号 | ○ | | |
| 株式会社大東銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第17号 | ○ | | |
| 株式会社東京スター銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第579号 | ○ | ○ | |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第649号 | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社武蔵野銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第38号 | ○ | | |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号 | ○ | ○ | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号 | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | ○ | ○ |
| OKB証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第191号 | ○ | | |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第53号 | ○ | ○ | ○ |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第169号 | ○ | | |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○ | ○ | ○ |
| ニューズ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第138号 | ○ | ○ | |
| 百五証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第134号 | ○ | | |
| PayPay証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2883号 | ○ | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ |
| moomoo証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3335号 | ○ | ○ | |
| めびき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第1771号 | ○ | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ |
| ワイエム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第8号 | ○ | | |

*ネット専用のお取扱いとなります。

※上記は2026年4月1日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人資産運用業協会